

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	農業公社運営事業	事業コード	872
------------	----------	-------	-----

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	153
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業、農村の多面的機能の維持、発揮	

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農地の面的集積と有効利用を促進し、認定農業者や集落営農組織の効率的かつ安定した農業経営と農地の有効利用の促進を図る。				
	概要	(公財) 農業公社グリーンさばえに対し、事業運営費の補助を行う。				
	法令 根拠	農業経営基盤強化促進法				
	実施 形態	現在	その他			
	内容	農地保有合理化法人の固有事業				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市、JA丹南の広報掲載回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	農用地の貸し借りされた面積	ha	目標値	46	48	100	165	165
			実績値	211.7	223.4	207.4		
	計算 根拠	地域の担い手農家に優良農地を集積させる		達成率 (%)	460.2	465.4	207.4	
			実数値					
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	1
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	決算額	28	120	105	50		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	高齢化等により離農する農家が増加しており、農業公社に耕作幹旋の依頼が多くある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	耕作放棄地を防除しながら、担い手に集積を促進する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	農地中間管理事業	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	農地条件や受け手農家、貸借期間の要件によって、農地中間管理事業を利用できないことがある	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	運営経費削減に努めており、今以上のコスト削減をする余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	国庫等の農用地利用化促進を対象とした補助事業の活用	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	H20年度から幹旋手数料を無料化し、公社による農地利用幹旋を利用しやすくしてい る。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援のため、出資割合に応じて市とJAたんなんが補助する。(市7:JA3)	平成31年度計画	公益財団法人農業公社グリーンさばえの運営支援のため、出資割合に応じて市とJAたんなんが補助する。(市7:JA3)

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	農用地流動化奨励事業	事業コード	879
------------	------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農地の貸借による流動化を促進し、担い手農業者に農地を面的に集積することにより、効率的な営農と経営の強化を図る。				
	概要	地域における担い手農家の育成のため、農地の新たな面的集積に対する奨励金 ※農業者の要望により事業費は変動する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
	内容	農地利用の面的集積は、国の事業と、市単独事業を利用して推進しており、市農業委員会と一体となった業務執行と、農地の貸借関係を取り扱うことから市が責任を持って執行する必要がある。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	農用地利用集積の市広報等でPRの回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	3	3		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	農用地利用権設定率	%	目標値	39	41	42	42	42
			実績値	42.1	42.5	41		
	計算根拠	利用権設定面積÷市内の農用地面積 ※「市内の農地面積」は農業センサスの数値で算出していたが、H23より「作物統計調査」による耕地面積での算出法に変更した。		達成率(%)	107.9	103.7	97.6	
			実数値	880/2090	885/2080	891/2175		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	750	750	750	600	600	
	決算額	415	750	590	174		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	水田経営所得安定対策加入には、利用権設定による農地集積は不可欠	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	法律(農業経営基盤強化促進法)により市の関与規定あり	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	農地の団地化を支援する補助のため、今以上にコストを削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国の事業に該当とならない農地の団地化を支援するため、今以上に財源を確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	農地の集積、集約を推進することで、農地集積協力金の対象となるよう努める。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
	平成30年度取組み	農地中間管理事業や人・農地プランを活用し集落等での合意に基づいた農地集積を促進し、面的集約を推進し、生産コストの低減を図る。	平成31年度計画	当初、農地中間管理事業による農地の集積集約の助成が平成30年度で終了となっていたことを受け、諸事情により中間管理事業の対象とならなかった農地をフォローする役割を担った当奨励事業を休止する。他市においても、市単費による補助金は廃止されている。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	担い手認定農家等利子補助事業	事業コード 881
------------	----------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	151
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり	

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	経営基盤の強化				
	概要	農業制度資金等を借り入れた農家に対し、利子の補給を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	担い手農家が、設備投資のために借入れた資金の利子を助成し、経営を支援する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	農業制度資金の借入者の数	人	目標値	28	28	28	20	20
実績値			11	12	13			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	農業制度資金の借入者に対する利子補助の実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	利子補助を受ける農業制度資金等借入者/農業制度資金等借入者	達成率(%)	100	100	100		
実数値			11/11	12/12	13/13			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地域農業担い手農業近代化資金等利子補給金 農業経営基盤強化資金利子助成金
	予算額	800	800	800	460	390	
	決算額	401	246	290	107		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	長期にわたる農業制度資金等借入れのため、継続的に利子補給をし支援する必要有り。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	農業制度資金の利子助成は行政、JA信連および農山漁村振興基金等が行っており、県の利子補助金交付要綱等で市の利子補給が規定されているものもある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	農業制度資金等関係要綱等に基づく利子助成であるため、今以上にコストを削減する余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	農業制度資金等関係要綱等に基づくものであるため、今以上に財源を確保する方法はない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	農業制度資金等関係要綱等に基づく、利子助成であるため、今以上に成果を向上させる余地はない。			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	認定農業者に農業制度資金の広報を行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧める。また、制度利用した場合には、利子助成の手続きを行う。	平成31年度計画	認定農業者に農業制度資金の広報を行い、借入を必要とする時は制度資金の活用を勧める。また、制度利用した場合には、利子助成の手続きを行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	農業経営基盤強化促進対策事業	事業コード 893
------------	----------------	--------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	151
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり	

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	地域農業の中心となる農業者に農用地を集積することで、効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、食料の安定供給を目指す。				
	概要	高齢化、兼業化の進行と農業担い手の減少・耕作放棄の増加を防ぐため、農用地の確保・有効利用、担い手の育成・確保のための事業を実施する。				
	法令根拠	農業経営基盤強化促進法				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	市が認定農業者の認定審査、担い手の育成を行う。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	説明会、研修会、相談会の開催	回	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	水田農業にかかる担い手	経営体 (人・組織)	目標値	135	140	140	140	140
			実績値	146	149	150		
	計算根拠	認定農業者、認定農業者以外の農業者、任意組織の合計	達成率(%)	108.1	106.4	107.1		
			実数値					
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 農業経営基盤強化促進対策事業補助金他
	予算額	200	200	546	169	191	
	決算額	199	169	414	164		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	認定農業者等担い手の認証を求める意向あり。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政として認定農業者等担い手を継続的に支援・育成する必要あり。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業実施には、研修会等では参加者負担金を取るなど経費削減に努めており、今以上にコストを削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国の補助事業がH24年度に終え、今以上に財源を確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	積極的に認定農業者の認定を推進する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 認定農業者等を対象にした研修会・経営相談会等を開催する。また、関係機関への要望活動や意見交換を行い、農業活動の推進を図る。	平成31年度計画 農業の従事者不足に対応した研修会等を開催する。(規模拡大や世代交代に成功した事例など) また、要望活動や意見交換を行い、農家と関係機関が連携した活動を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	地域営農再生推進事業	事業コード	1396
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	1968	終了年度	9999
	目的	農業経営所得安定対策制度による食と地域の再生に向けて、水田利用の高度化・生産性の向上のため、水稲と麦・大豆等を組み合わせた2年3作体系を中心に、水田農業の体質強化を図ると同時に、生産者の所得安定も図る。				
	概要	転作（基幹作物）および周年作付けを推進・振興することで、米の適正な需給調整の実施と農用地の有効利用を図る。 ・転作麦の作付 306ha×5,500円/10a=16,830千円 ・転作大豆の作付 7ha×5,500円/10a=385千円 ・転作そばの作付 12ha×5,500円/10a=660千円 ・良質大豆助成 260トン×3円/kg=780千円 ・加工用米助成 170ha×3,500円/10a=5,950千円 ・飼料用米販売促進助成 60ha×2,000円/10a=1,200千円 <周年作麦跡大豆・そば・景観用・特産品助成> ・大豆 120ha×6,000円/10a=7,200千円 ・そば 105ha×2,000円/10a=2,100千円 ・景観用（菜花・コスモス） 2ha×4,000円/10a=80千円 ・特産品（ブロッコリー・キャベツ、ニンジン、ネギ） 11ha×10,000円/10a=1,100千円 <水田への景観用さばえ菜花作付助成> ・6ha×4,000円/10a=240千円 総計 36,525千円				
	法令 根拠					
実施 形態	現在	補助金等交付				
	内容	農業経営所得安定対策で確認した表作の大麦、大豆、野菜等および周年作の大豆、ソバ等に対し、市が作付け実績に応じた補助金を交付する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	麦・大豆・そばの団地化による作付け		ha	目標値	380	380	380	380	380
				実績値	318	320	325		
	計算 根拠	農業経営所得安定対策制度による面積		達成率 (%)	83.7	84.2	85.5		
				実数値					
			ランク	B	B	B			

会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.8
事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	33,964	33,960	36,190	36,485	36,525	
	決算額	33,963	33,244	35,814	34,499		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市全体の調和の取れた農業の発展を図り、農地の荒廃を防ぎ、地域環境の保全が必要とされている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市全体の調和の取れた農業の発展を図るために必要。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	今までの主食用米偏重から農家自らの判断で、需要のある作物を生産する国の新たな農業政策により、今後も麦、大豆等の振興は必要のため、今以上にコストを削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	生産調整関係の面積助成のため、受益者負担を求めるものでもなく、国は産地確立交付金などの手当てをしているため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	調整水田、自己保全等の不作付けでの生産調整から、麦・大豆・そばでの生産調整への切り替えを進めることで成果の向上を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み	平成30年以降、国による生産調整はなくなるが、今後も需要のある作物の生産を行っていくため、水稲以外の大麦、大豆、そば等、転作作物の作付推進を継続する。	平成31年度計画	平成30年度より国の生産調整がなくなり、県ごとに米の需要量をもとに生産数量の目安を作成し生産調整を行っている。平成30年産については、台風大雪等の被害により減産となったが、今後も米価の下落防止及び農家の所得向上を目指し、補助制度等の更なるPR等をはかり、水稲以外の大麦、大豆、そば等、転作作物の推進を継続する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	水田園芸産地育成促進事業	事業コード	1444
------------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	154
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進	

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	認定農業者、営農集団が取り組む水田園芸の規模拡大を支援することで、地域特産果樹、園芸戦略品目等の生産拡大を図ることを目的とする。				
	概要	国・県の園芸支援事業を活用し、大規模露地園芸用の大規模機械および施設園芸に取り組むためのハウス整備等への助成を行う。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	認定農業者、営農集団から水田園芸に必要な施設等整備の申請を受け、県の実施要綱等に照らし適切であれば、補助金を交付する。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO (実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	補助対応率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100			
	計算 根拠	補助件数/補助申請件数	達成率 (%)	100	100	100			
			実数値	2/2	4/4	2/2			
ランク			A	A	A				

会計	一般会計	事業 委員	正規職員	0.1
事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 (県)水田農業大規模化・園芸導入事業
	予算額	6,929	2,905	7,437	61,012	12,828	
	決算額	6,929	1,538	6,966	53,857		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	園芸作物の品質、生産性向上のため必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政として園芸農家を継続的に支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県の補助事業であり、コスト削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	すでに県の補助を活用しながら財源を確保している。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県の実施要領に基づき実施している事業であり、県の成果基準は満たしているが、市の裁量の余地がない。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	大規模に水田園芸に取り組む認定農業者や生産組織等に対して、機械購入や施設整備を支援することにより、生産力向上を図る。	平成31年度計画	大規模に水田園芸に取り組む認定農業者や生産組織等に対して、機械購入や施設整備を支援することにより、生産力向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業 (電気柵等設置補助)	事業コード 1454
------------	---------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	155
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鳥獣害対策を講じることで、市民の安全安心、農地への被害を防止し、鳥獣害のない里づくりを目指す。				
	概要	鳥獣害防止の対策として、電気柵 (県2/6・市1/6・地元3/6の整備をする。)				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	山ぎわ集落の山と農地境に電気柵の整備、および捕獲用の檻の整備をする。また、有害鳥獣駆除の申請のあった地域に檻を設置し駆除を行う。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	電気柵設置した総延長距離	m	目標値	48,000	50,000	52,000	55,000	55,000
			実績値	48,610	50,240	53,590		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	鳥獣害による水稲への被害面積 (以下)	a	目標値	500	500	500	335	335
			実績値	188	185	132		
	計算根拠	目標面積における水稲共済による被害面積の割合		達成率 (%)	266.0	270.3	378.8	
			実数値					
			ランク	A	A	A		

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
事業タイプ	補助 (県) 事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	補助費等	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 鳥獣害のない里づくり (電気柵等) 補助金
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,200	480	
	決算額	534	273	286	336		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	農作物被害も年々増えているため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市全体として被害防止対策に取り組む必要があるため。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	被害を0にすることは出来ないので、今以上にコストを削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	すでに県の補助を活用しながら財源を確保している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	現状では被害は減少しているが、自然環境、天候の変化等によりイノシシの出没数が予想できないため成果の向上の余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	山ぎわ集落の山と農地境に電気柵の整備および捕獲用の檻を設置し駆除を行うことで、農作物への被害防止、地域住民の安全安心の確保に取り組む。 また、現在はシカの被害は出ていないもののその痕跡は山際まで迫っており、今後シカの被害も出てくるためその対策も講じていく。	平成31年度計画	山ぎわ集落の山に電気柵を整備する。加えて捕獲用の檻を設置し駆除を行うことで、農作物への被害防止、地域住民の安全安心の確保に取り組む。 また、現在はシカの被害は出ていないもののその痕跡は山際まで迫っており、目撃情報も増加している。今後シカの被害も出てくるためその対策も講じていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	農業関係団体育成補助金	事業コード	1724
------------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農業関係団体の育成支援				
	概要	栽培の技術の取得と向上を目指すために、情報の共有と研修会の開催等を通して、良質な作物の生産を図る(稲作改善研究会)(さばえ花き生産組合)(野菜生産組合)(大豆生産組合)。農家の主婦が、安全安心な地場産野菜の消費と普及を目指すために、料理の講習会、児童への体験農園の支援等を行う(農村主婦会議)。 H29 農村主婦会議 実績:5回 補助金額:90,000円				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	補助金等交付			

内容	栽培技術の取得と向上、安全安心な農産物の普及を目指すために、情報の共有と研修会の開催等の事業に補助金を交付し、良質な鯖江の農産物生産を図る。
----	--

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会等実施回数	回	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	19	18	18		
	計算 根拠	研修会等実施回数	達成率 (%)	105.6	100	100		
実数値								

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.01
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	20

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	90	90	90	482	241	
	決算額	90	90	90	482		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	生産物の生産性、品質向上、販路拡大および食の安全安心のため、必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	団体会員の会費だけでは、活動経費を補うのは難しい現状であり、研修会や講習会の開催経費を補助する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	生産物の生産性、品質向上、販路拡大および安全安心な食の普及のため、経費を削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	受益者負担は実施されており、今以上の財源確保はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市の補助金に会員の会費等も加えて、研修や栽培講習、料理講習、土づくり研究、販路開拓などを実施しており、今以上の成果の向上は難しい。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 各種農業団体（稲作改善研究会、さばえ花き生産組合、野菜生産組合、大豆生産組合、農村主婦会議）の支援に取り組む。	平成31年度計画 農業振興のため各種農業団体（稲作改善研究会、野菜生産組合、大豆生産組合、花き生産組合、農村主婦会議）の活動支援に取り組む。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	有害鳥獣駆除事業	事業コード 2221
------------	----------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	155
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	鳥獣による農作物への被害状況、およびこれらの解決方法等について協議し、有害鳥獣による農作物の被害を防止するための対策を行う。				
	概要	農産物の被害状況把握、防除対策の検討、有害鳥獣駆除の実施計画の立案、猟友会との連携による威嚇・駆除・処理対策、有害鳥獣捕獲隊による活動支援を行う。				
	法令根拠	鳥獣保護および狩猟に関する法律				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容		狩猟に関する専門的知識と資格が必要なため、市捕獲隊を編成し、その業務を鯖江猟友会に委託する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	アライグマ・ハクビシン・イノシシ等有害鳥獣の捕獲頭数	頭	目標値	115	115	115	115	115	
			実績値	141	82	104			
	計算根拠	捕獲檻による捕獲頭数	達成率(%)	122.6	71.3	90.4			
			実数値						
		ランク	A	C	B				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	受託事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	5,079	5,049	5,255	4,795	5,000	
	決算額	4,074	3,965	3,355	2,976		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	年々カラス、イノシシ等による農作物被害が増大し、近年はツキノワグマの出没情報も寄せられており市民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	福井県有害鳥獣捕獲実施要綱により、有害鳥獣を捕獲する隊員の構成、捕獲許可は市町村が行うことになっており、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	被害や出没の状況により、業務量が変動するため、コスト削減をはかる余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在、県補助事業を活用しているため、今以上に財源を確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	生息調査、被害調査により鳥獣被害を検証することで、電気柵等の被害防止策と合わせて効果的な捕獲を行うことで、今以上に成果を向上させる余地はある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策に取り組む。	平成31年度計画	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策に取り組む。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	水田農業推進支援事業	事業コード	2263
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	農業経営所得安定対策制度の円滑な実施に向け、福井県、鯖江市、JAたんなん、鯖江市農業再生協議会が相互連携し取り組むことで、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等を図る。				
	概要	鯖江市農業再生協議会が実施する農業経営所得安定対策制度の推進、農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用等に対し補助金を交付する。また、同協議会の水田農業推進部会をJAたんなんが行うために臨時職員を雇用するが、この人件費を助成することで円滑な事業実施を図る。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	JAたんなんへ費用の一部を助成することで、米の生産目標数量の配分ルールの設定等地域全体の調整機関としての役割を円滑な運営を行う。				

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	米の生産調整の配分	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	米の生産調整達成率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	104.7	106.6	105.7		
	計算 根拠	生産調整面積(実績)/生産調整配分面積(集落配分時)		達成率 (%)	104.7	106.6	105.7	
			実数値	71446/68206	74361/69726	75198/71171		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 水田農業構造改革対策推進事業 (経営所得安定対策等推進事業)
	予算額	6,873	6,889	7,040	6,748	6,787	
	決算額	6,873	6,889	6,574	6,308		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	米づくりの本来あるべき姿の実現のため、農業者・農業者団体が主体的に需給調整を行うシステムが必要である。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	平成24年の米づくりの本来あるべき姿の実現に向けて、行政が積極的に関与することが求められている。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	既に県のから補助金を活用しているため、今以上に財源を確保する方法はない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	農業再生協議会で協議を受けて事業を実施しているため、今以上に成果を向上させる余地はない。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 平成30年に国による生産調整が廃止され、市の農業再生協議会で転作の目安を作成、提示していくこととなる。農業再生協議会が中心となって今後も経営安定対策制度の円滑な実施、需要に応じた作物の生産や農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等に引き続き取り組む。	平成31年度計画 平成30年に国による生産調整が廃止され、市の農業再生協議会で転作の目安を作成することとなったが、農業再生協議会が中心となって生産調整を推進したことにより円滑に進めることが出来た。今後も経営安定対策制度の円滑な実施、需要に応じた作物の生産や農業経営の改善、担い手育成、農地の有効利用、食料自給率の向上等に引き続き取り組む。

【H31提案型市民役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	地場産野菜園芸ハウス設置支援事業	事業コード 2636
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 もうかる農業経営の確立	実施施策 6次産業化の支援
	152			

PLAN(計画)	部署名	農林政策課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	園芸農家の新規育成・確保のため、規模別に応じて園芸ハウス設置にかかる費用を支援する。 また、年数の経過した園芸ハウスがビニールの採光性低下などにより、生産力が低下している既存のハウスにおいて、その機能回復を図り、地場産野菜を出荷する園芸農家を支援する。					
	概要	既存園芸農家の生産拡大や新規園芸農家の育成確保のため、市場出荷規模（概ね90㎡以上）のハウス設置について、市1/2助成する。（上限300千円） また、農地集積により集落内で解放された農業者や定年帰農者、女性等の生きがい園芸生産の推進のため、直売所出荷規模（概ね90㎡未満）のハウス設置については、市1/3助成する。（上限200千円） 既存の園芸ハウスについては、ビニール等の張替え等修繕の費用の一部を助成する。					
	法令根拠						
実施形態	現在	補助金等交付					
内容	生産組織等で合理化された労働者（女性・高齢者）に生きがいの場を提供し、ハウス、機械等を整備することで、少量多品目の野菜を生産し、地域農業の活性化を図る。						

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	農家組合長会議での周知活動		回	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	園芸ハウス設置		棟	目標値	10	10	6	6	6
				実績値	6	3	2		
	計算根拠	達成率(%)			60	30	33.3		
		実数値							
				ランク	C	C	C		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	80

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	2,500	2,500	2,500	1,500	1,500	
	決算額	716	1,800	900	600		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	生産組織内での合理化の結果、余剰になった労働者（女性、高齢者）から野菜づくり取 り組みたいというニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	ハウス、機械等の整備には行政の支援が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県の補助対象とならない小規模ハウス等整備を対象とするため、事業費も上限50万円と 小額のため、今以上にコスト削減する余地はない。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	県の補助対象とならない小規模ハウス等を整備するので、市単独でする方法しかないた め、財源を確保する方法はない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	ニーズを把握し、支援を必要とするところへの確な支援をすることで、補助の成果が出 るようにする。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 統合	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	施設園芸に取り組みたい農家に対して、小・中規模園芸 ハウスの整備を支援することで、地場野菜（さばえ野 菜）の生産を促進し、地域農業の活性化を図る。 園芸施設等機能リフレッシュ支援事業（3118）を統合す る。	平成31年度計画	施設園芸に取り組みたい農家に対して、小・中規模園芸 ハウスの整備を支援することで、地場野菜（さばえ野 菜）の生産を促進し、地域農業の活性化を図る。また、 老朽化した既存の園芸ハウスに対し、ビニールの張替え 等を支援することで、生産性の向上を図る。JA等と情報 を共有し、広報を利用し事業PRを更に努め、ハウスの長 寿命化のための修繕も促進する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	新規就農促進システム支援事業	事業コード 2711
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	鯖江市農業委員会が自立できる農業者の新規参入と余暇等を利用した農業への新規参入、条件不利地および遊休農地等の有効利用を目的に定める「鯖江市新規就農促進システム」により新規に就農する農業者を支援することで、市内農業の担い手の確保と市内食料受給率の向上、条件不利地および遊休農地等の活用を促進する。				
	概要	「鯖江市新規農業就農促進支援システム」による新規就農者を対象に栽培技術、販路開拓、生産条件の整備、鳥獣害対策、農地の整備等の支援を行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	新規就農者に対する農地の貸借、関連支援業務と連携をとりながら補助事業を市が行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市広報誌およびチラシ等による「鯖江市新規農業参入システム」の広報回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	「鯖江市新規農業参入システム」による新規農業参入者数		人	目標値	9	10	10	1	1
				実績値	11	12	12		
計算根拠			達成率(%)	122.2	120	120			
			実数値						
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,000	1,000	750	500	1,540	
	決算額	333	34	15	0		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	農業者が減少する中で、新たな農業参入者を掘り起こすが必要になっている		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	地域農業の維持・発展は、産業や環境にも影響することであり、市が取り組む必要がある		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能	
			事業名	新規就農支援対策		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県の対策は基準が高く、職業を持ちながら新規就農しようとする者には利用しづらい		
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
事業名						
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県や市の他の補助事業の対象となるものは、当該事業を優先することとし、これに含まれない新規就農に要する経費を対象にしている			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県の事業に該当しない者を対象にするため、他に財源を確保する方法はない。			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県、JA、農業公社等の関連団体と連携し、情報の収集と新規就農者に対する支援を行う			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	農業分野外からの就農や退職後の帰農を希望する人を対象に講習会を開催し、新規就農者を掘り起こす。 また、関係機関と連携し、新規就農した農業者への栽培指導・販路の確保を行い、早期の営農安定を支援する。	平成31年度計画	農業分野外からの就農や退職後の帰農を希望する人を対象に講習会を開催し、新規就農者を掘り起こす。また、農家子弟の継承を促進する。 関係機関と連携し、新規就農した農業者への栽培指導・販路の確保を行い、早期の営農安定を支援する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	水田利活用さばえ菜花等推進事業	事業コード	2845
------------	-----------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	153
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業、農村の多面的機能の維持、発揮	

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	農業経営所得安定対策制度による食と地域の再生に向けて、農地本来の機能を生かし、食料自給率の向上、および景観形成作物による水田景観向上や市民の癒しを図る。				
	概要	不作付け水田でのさばえ菜花等の作付けに対して10aあたり4,000円を助成し、景観用さばえ菜花の作付けを推進することにより不作付地を解消する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容	水田でのさばえ菜花等の作付けに対して10aあたり4,000円を助成することで、農地の利活用を推進する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	農家組合長会議での周知	回	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	不作付け農地への菜花等の作付面積	ha	目標値	9	9	9	9	9
			実績値	4.3	3.2	3.4		
	計算根拠	自己保全農地の20%	達成率(%)	47.8	35.6	37.8		
		実数値						
			ランク	C	C	C		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	560	320	240	207	240	
	決算額	450	173	129	207		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	農地の有効利用および景観向上のニーズはある	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	農地の有効利用を啓発する必要性	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	経営所得安定対策直接支払制度では需給調整の達成が必要であり、現在の調整水田は水稲以外の作付で利用しないと助成が受けられないため、今後増加が見込まれる。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	経営所得安定対策直接支払制度は、農業者へ戸別に補償する制度であるために無い。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	現在の不作付地は、50ha（自己保全）もあるので作付拡大の余地はあるが、さばえ菜花の種子の生産が課題である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 統合
	平成30年度取組み	調整水田・自己保全等の作物が作付けされていない田で、さばえ菜花等を栽培し、景観形成作物による水田景観向上および水田機能の維持を図る。	平成31年度計画	事業内容が「1396地域営農再生推進事業」に含まれるため統合。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえ環境にやさしい農業推進事業 (特別栽培米作付助成)	事業コード 2846
------------	------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	環境問題に対する市民の関心が高まるなかで、農業生産のあり方も環境保全を重視したものに転換していくことがもたられ、化学肥料や化学合成農薬の河川等への流れ込みを軽減させるとともに、食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法がもとめられており、これらに対応した米の栽培を推進することを目的とする。				
	概要	福井県の特別栽培農産物認証制度区分①無農薬・無化学肥料、②無農薬・減化学肥料(5割削減)、③減農薬(5割削減)・無化学肥料、④減農薬(5割削減)・減化学肥料(5割削減)の認証を受けた水稲にたいして助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			

内容	食の安全・安心志向の高まりから、農産物への消費者ニーズも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法がもとめられており、補助金を交付することで、これらに対応した米の栽培を推進する。
----	---

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	特別栽培米参加数		人	目標値	45	45	45	45	45
				実績値	46	39	39		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	特別栽培米作付面積		ha	目標値	90	90	100	100	100
				実績値	101	98.6	101.2		
	計算根拠			達成率(%)	112.2	109.6	101.2		
				実数値					
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.17			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	3,675	2,975	3,220	3,530	3,485			
	決算額	3,642	2,765	3,220	3,291				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	環境問題に対する市民の関心が高まるなかで、消費者の食の安全・安心への志向の高まりから、農産物にも化学肥料や化学合成農薬の使用を削減した栽培方法が求められるようになって来ている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	化学肥料・化学合成農薬の使用を削減することで、収穫量が減少することから、行政による助成が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	福井県では全戸エコファーマー化を目指しており、今後は増加傾向が見込まれる。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	福井県では全戸エコファーマー化を目指しており、増加する余地はある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 消費者の食の安全・安心志向へのニーズの高まりにより、農産物への化学肥料や農薬の使用を削減した栽培方法による安全安心な米の栽培を推進する。	平成31年度計画 消費者の食の安全・安心志向へのニーズの高まりにより、農産物への化学肥料や農薬の使用を削減した栽培方法による安全安心な米の栽培を推進し、農家の所得向上を目指す。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえエコ農業支援対策事業	事業コード 2903
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業基盤の整備促進

154

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	環境保全型農業に取り組む農業者等に対して直接的な支援により、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図る。				
	概要	農業者等が化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減した上で、地球温暖化や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ面積に応じて支援を実施する。国、地方の負担割合は1対1として、国は対象面積に対し4,000円/10aを県に支出し、県は2,000円/10aを市へ支出し、市は国・県の方を含んで8,000円/10aを農家へ補助する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	取組農家からの申請に基づき、国の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	取組農家を増やすための事業の周知回数		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	交付対象面積		ha	目標値	60	60	110	110	110
				実績値	78.6	111.9	165.4		
	計算根拠			達成率(%)	131	186.5	150.4		
				実数値					
				ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金
	予算額	3,388	6,748	7,238	9,810	8,235	
	決算額	2,167	4,729	6,378	7,117		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	食の安全・安心を求める消費者が多く、環境保全型農業に取り組む農業者等から生産される農作物へのニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	支援について国は、国と地方の負担割合は1対1として、市は国・県の負担分を含んで支出するため関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国において単位当たりの補助単価が定められているため、コスト削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	支援について国は、国と地方の負担割合は1対1として、市は国・県の負担分を含んで支出するため関与が必要である。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国において補助を対象とする要件が定められているため、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	環境保全型農業直接支払制度に基づく事業実施により、安全安心な農作物生産の安定化および地球温暖化等に対応するため自然環境等の保全を図る。	平成31年度計画	環境保全型農業直接支払制度に基づく事業実施により、安全安心な農作物生産の安定化および地球温暖化等に対応するため自然環境等の保全を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	新規就農者経営支援事業	事業コード	2904
------------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	新規就農者を支援することにより経営の安定を図り地域農業の担い手を育成する。				
	概要	経営基盤の不安定な兼業農家出身者や非農家出身者が就農する際、認定した新規就農者に対して経営の安定を図るため奨励金を交付する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	市直営			
	内容	福井県の新規就農計画認定者からの申請に基づき、県・市の実施要綱等に照らし適正であれば交付する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業内容のPR回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	新規就農計画認定者数(累計)	人	目標値	5	6	6	6	6
			実績値	4	5	5		
	計算 根拠	達成率 (%)	80	83.3	83.3			
実数値								
	ランク	B	B	B				

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
事業タイプ	補助(県)事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	補助費等	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	4,650	850	3,750	3,000	1,500	
	決算額	4,650	850	3,750	3,000		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地域農業の担い手は高齢化が著しく新規就農者の育成は喫緊の課題である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	支援については、地方の負担割合の中に県の負担分を含んで県が支出するため市が実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県の補助要綱で事業が決められており、コスト削減の余地なし。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県、市の負担割合は県50%市50%として農家へ交付するため、今以上に財源を確保する 方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	新規就農者からの相談を受け、本人と県、市で新規就農計画を策定し、補助事業対象と するため、今以上に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 新規就農者の栽培技術の向上と営農施設の整備を支援する。	平成31年度計画 新規就農者の栽培技術の向上と営農施設の整備を支援する。 なお、営農相談にあたっては、要件に合う就農者の選定を慎重に行い、実現可能な営農計画を立てるよう指導する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	地産地消推進「さばえの味再発見」事業	事業コード 2962
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	市食育推進計画に基づき、市民が健康な心身を培ない、豊かな人間性を育むため、食育に関する施策を総合的に推進する。「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、地産地消の推進とともに地域の文化や価値観を次世代へ伝える役割を果たす。				
	概要	(特活)小さな種・こころに提案型市民役事業として委託して実施。「こころチャレンジド・ファーム」で丹南高校の生徒が四季折々に農業体験や食農体験を行い農産物の地産地消を啓発する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
内容	(特活)小さな種・こころに提案型市民役事業として委託して実施。「こころチャレンジド・ファーム」で丹南高校の生徒が四季折々に農業体験や食農体験を行い農産物の地産地消を啓発する。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	講習会開催の回数	回	目標値	17	17	12	12	12
			実績値	12	11	13		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	講習会参加の人数	人	目標値	230	240	260	220	220
			実績値	247	263	254		
計算根拠	地産地消に関心を持つ市民の増加		達成率(%)	107.4	109.6	97.7		
			実数値					
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	410	420	420	450	450	
	決算額	410	420	420	450		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の地場産野菜への関心は高まりつつあるが、米粉の利用や野菜の旬など、まだ啓発していく必要はあるため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	食育に関する施策の推進の1つであり、食農教育にもつながり、農業への関心を高めることになるため。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	効果・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	平成24年度より提案型市民主役事業として取り組むことで、事業費の精査を図ったため、今以上にコストを削減する余地はない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>			根拠	市食育推進計画の基づく施策であり、市独自の事業であるため。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成24年度より提案型市民主役事業として取り組むことで、今以上の事業の成果向上を図る。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	H30年度も提案型市民主役事業として取り組み、高校生や市民に対して農業体験や調理体験を行い、食や地域農業への関心を高める。	平成31年度計画	H31年度も提案型市民主役事業として取り組み、高校生や市民に対して農業体験や調理体験を行い、食や地域農業への関心を高める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】							<input type="text" value="可能"/>
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能	
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施	

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鳥獣害対策リーダー育成支援事業	事業コード 2976
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	近年、急激に増加しているハクビシン、アライグマ、イノシシ等による農作物への被害を防止するために、福井県狩猟免許試験（主にわな猟免許）の受験費用の一部を助成し狩猟免許取得を推進することで、狩猟免許取得者を各集落における鳥獣害対策のリーダーとして育成し、各集落における鳥獣害による被害対策を講じ地域農業の振興を図る。				
	概要	鳥獣害対策リーダー育成を育成するため福井県狩猟免許試験の受験にかかる費用の一部を助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			

内容	福井県狩猟免許試験の受験者からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。
----	--

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	制度のPR、啓発回数	回	目標値	3	3	3	3	3	
			実績値	2	2	2			

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	福井県狩猟免許の市内の累積取得者数	人	目標値	40	45	55	60	65	
			実績値	45	52	57			
	計算根拠	達成率(%)	112.5	115.6	103.6				
実数値									

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	105	105	70	70	70	
	決算額	57	52	47	31		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市内一円で鳥獣害による被害が発生しているため、農地、農作物の保全、住民の安心安全への要望がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	有害鳥獣駆除対策は、農地、農作物の保全、住民の安心安全のために市が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	狩猟免許取得に要する費用の一部助成のため、取得を促すためには今以上にコストを削減する余地はない。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県等の補助事業はなく、財源を確保する方法はない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	周知啓発により対象者を増やし、「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策の取り組みを進めることで成果を向上させる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	「第2次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策の取り組みを進め、地域における鳥獣害対策リーダーの育成を支援する。 狩猟免許取得にかかる受験費用にかかる一部を助成しているが、猟友会への入会等を条件にすることも考えられるが、猟友会の活動自身を一般市民に認知してもらうことが必要であり、今後の課題でもある。	平成31年度計画	「第2次人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策の取り組みを進め、地域における鳥獣害対策リーダーの育成を支援する。 狩猟免許取得にかかる受験費用にかかる一部を助成しているが、猟友会への入会等を条件にすることも考えられるが、猟友会の活動自身を一般市民に認知してもらうことが必要であり、今後の課題でもある。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえ菜花米作付促進事業	事業コード 2987
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	米を基幹作物とする本市は、良質米生産拠点としてさばえ菜花米のブランド化を図る。				
	概要	さばえ菜花米の作付農家を支援することで生産拡大および品質向上を図る。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	取組農家からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。		

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会・説明会の開催	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	さばえ菜花米の作付面積	ha	目標値	36	40	40	40	40
			実績値	31	33	34		
	計算根拠	達成率(%)	86.1	82.5	85			
実数値								

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,100	1,600	1,600	1,250	1,100	
	決算額	730	1,018	1,178	1,024		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民の食の安全安心への関心の高まりから、菜花を緑肥とするさばえ菜花米へのニーズ はある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	さばえ菜花米のブランド化を確立するには、行政の資金およびPR等での支援が必要で ある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	さばえ菜花米栽培圃場へ必要最低限の単価としているため、今以上にコストを削減させ る余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県の環境調和型農業補助金は既に活用しており、市の単独予算による方法となる。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	特別栽培米農家の中からさばえ菜花米栽培に協力してもらえる農家を選出することで、 今以上に成果を向上させる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み 菜花米はさばえのブランド米として一定の評価を得てきて いるため販路が拡大しつつある。今後もさらなる販路 拡大のため品質の向上や作付面積の拡大を図っていく。	平成31年度計画 平成30年度の菜花米の作付面積は昨年の天候不順によ り菜花の生育状況が悪く、面積が減少した。菜花米はさ ばえのブランド米として一定の評価を得てきており販路 が拡大しつつあるため、需要に対応できるよう今後も更 なる品質の向上や作付面積の拡大を図っていく。 また、H30年度にJAとの協議の中で、直播も「さばえ菜 花米」として直販できるとしたため、全体の栽培面積の 拡大を図っていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	担い手作業効率化支援事業	事業コード	2988
------------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	担い手農家等の麦・大豆等および菜花の作付跡地の耕起等の作業効率化への支援をすることで作付拡大、生産振興を図る。				
	概要	担い手農家等が整備するフレールモア(大型草刈機)、畦作り機等への購入補助をすることで、麦・大豆等および菜花を作付した田の収穫後の耕起作業等の効率化を図る。 (1/3補助 20万円上限)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	取組農家からの申請に基づき、市の補助金交付要綱等に照らし適正であれば交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	草刈機、畦作り機等の購入台数		台	目標値	3	3	5	5	5
				実績値	7	7	10		
	計算根拠			達成率(%)	233.3	233.3	200		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	0				

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,600	1,134	1,335	1,333	1,000	
	決算額	1,132	1,134	1,335	1,333		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	担い手農家等を核に、地域の麦・大豆等および菜花を作付した田の収穫後の耕起作業へのニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	さばえ菜花米、大麦、大豆等のブランド化を確立するには、行政の資金およびPR等での支援が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	見積り入札により購入した金額実績の1/3を助成するため、コストを削減する余地はない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>			根拠	小規模農機具の国、県等の補助事業はなく、財源を確保する方法はない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業対象者を地域の担い手農家等と限定しているため、今以上に成果を向上させる余地はない。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 担い手農家の機械購入を支援することで、作業の効率化、コストの削減を図る。(ドライブハローやフレールモアなど)	平成31年度計画 担い手農家の機械購入を支援することで、作業の効率化、コストの削減を図る。(ドライブハローやフレールモアなど)

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	山ぎわ獣害対策集落づくり推進事業	事業コード 3040
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	サル、シカ、イノシシ等の野生鳥獣による被害対策は、山ぎわの緩衝帯、電気柵のハード整備に加え、耕作放棄地の管理、放置作物の選定・除去など周辺環境の改善を行うことも必要なため、獣害対策を充実・強化できるような地域の体制づくりを推進する。				
	概要	地域住民により総合的な獣害対策の取組みを行う集落が、獣害対策について市と協定を結び、実施された協定内容に応じ補助を行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	補助金の交付				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	計画協定町内数	町内	目標値	18	20	20	20	20	
			実績値	18	18	18			
	計算根拠	計画協定により、住民自身による鳥獣害対策を推進する		達成率(%)	100	90	90		
			実数値						
			ランク	A	B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	30

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	730	800	1,400	1,000	1,253	
	決算額	679	722	829	825		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	安全、安心な生活の保障のために鳥獣害対策への住民ニーズはある	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	住民の安全、安心への支援は、市が実施する必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	電気柵等の維持補修などに各町内が必要とする経費の一部助成のため、今以上にコストを削減する余地はない。	
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国、県では該当する補助事業はなく、今以上に財源を確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本事業による支援により、山ぎわ集落での人づくり、地域づくりを推進することで、成果を向上させる余地はある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 対象メニューを、電気柵・ネット柵・緩衝帯の維持管理とサルの上り下りを分離し、実効性のある活動に補助をしていく。	平成31年度計画 対象メニューを、電気柵・ネット柵・緩衝帯の維持管理とサルの上り下りを分離したことで、サルの上り下りの実効性は高まってきている。今後、地元負担の伴わない施設整備を行った集落の負担増が予想されるため、引き続き考え方の整理について、地元負担を負っても長期的に見て負担減に繋がることを啓発していく。特に緩衝帯の維持管理や、捕獲に対する動機付けについても検討したい。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	人と生きものふるさとづくりマスタープラン推進事業	事業コード 3041
------------	--------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	平成24年3月策定予定の「人と生きものふるさとづくりマスタープラン」は、市民主役で鳥獣害のないふるさとづくりを実現することを目指している。プラン推進のために、鳥獣害対策推進ネットワーク会議、鳥獣害対策コーディネーター育成研修会、山ぎわ空間ウォーキング等イベント、パネルディスカッションなどを開催することで、鳥獣害対策活動が全市民的活動に展開できる体制を整備する。				
	概要	鳥獣害対策推進ネットワーク会議2回、さばえのけものアカデミー(鳥獣害対策コーディネーター育成研修会)7回、情報交換会1回を市とこれまでの修了生が地元集落と大学や市民活動団体と協力して開催する。 また、活動を通して集まった情報はとりまとめて、分析し、情報交換会の場やWEBを通して情報発信を行う。修了生のネットワーク化を図る。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	獣肉の取り扱いに関する活動についてはしかるべき専門家の協力をえて実施する。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	研修会への参加集落数	集落	目標値	15	20	20	22	22
実績値			66	53	32			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	森林での研修会等の開催回数	回	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	5	5	5		
	計算根拠	達成率(%)		166.7	166.7	166.7		
実数値								
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	662	688	708	622	601	
	決算額	662	681	691	462		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	鳥獣害のないふるさとの実現は市民のニーズである	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	人と生きもののふるさとづくりマスタープランの推進は市の責務である	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事情の周知を充実することで、参加人数を増やすことで、1回あたりのコスト削減を図る余地はある。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県の該当する補助事業はなく、今以上に財源を確保する余地はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	県レベルで広域的に実施する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	平成29年3月策定の第2次「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき事業を展開する。これまで育成したリーダーの活躍の場を提供し、このプランを市民に浸透させ、市民一般にこれまでの取り組みを情報発信し、全市民的な活動に展開していくような人づくり、活力ある地域づくりを推進する。また、対策の担い手として、市民の核になりうる人材を地域コーディネーター（鳥獣害対策特別措置法による防除実施隊員）として育成し、組織化を図る。	平成31年度計画	リーダーの育成については地区ごとにばらつきがあるものの一定の成果が得られている。リーダーは最先端の情報を必要とし繰り返しの参加があるものの、他方で基本的な理解が無いために今対策が進まない集落の現状もあり、今後のプログラム形成においては、階層を分けていくことや、複数年での履修修了の制度設計を検討し、リーダーの掘り起こしに努めていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学校給食畑支援事業費	事業コード 3043
------------	------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	322
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	食育の推進	

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内全小学校で整備された学校給食畑は、農産物の生産・供給や、農業体験を支援する生産者グループにより運営されている。学校給食畑の活動を通じて地場産野菜の学校給食食材への供給拡大と、各生産者グループの自立を図る。				
	概要	各生産者グループから構成される学校給食畑連絡協議会の開催、子どもたちの農作業体験等による食農教育を実施する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容		農業資材の購入、講師の派遣や、農作物に関して学校と農家との連絡調整を行う。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	学校給食畑における体験回数	回	目標値	140	140	200	200	200
			実績値	254	256	208		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	学校給食に地場農産物(鯖江市産)を使用する割合	%	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	28	29.9	31.9		
	計算根拠	事業の推進により、鯖江市産野菜の使用率(6月、11月の平均)	達成率(%)	93.3	99.7	106.3		
		実数値	29.9+26.1/2	26.9+32.9/2	29.7+34.1/2			
		ランク	B	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.16
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	469	496	396	361	363	
	決算額	277	434	304	313		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	児童、保護者および地域の農家のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	地域全体の食農のレベルを向上させるのは、行政の役目である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業実施にあたり経費削減に努めており、今以上にコストを削減する余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	H24年度で県の補助事業が終了したため、事業を維持するために今以上に財源を確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市内産地場産率が目標を達成されておらず、協力農家の拡大を図る必要がある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 学校給食への鯖江産農産物の供給拡大を定着させるために、食材を増やしていくことに努める。 12小学校の校区ごとにある農家ボランティアグループの活動支援、農業体験に使用する消耗品購入の支援、地場野菜の配送委託など。	平成31年度計画 学校給食への鯖江産農産物の供給拡大を定着させるために、食材を増やしていくことに努める。 12小学校の校区ごとにある農家ボランティアグループの活動支援、農業体験に使用する消耗品購入の支援、地場野菜の配送委託など。 農家ボランティアグループの高齢化と、農家減少の課題があるため拡大は難しいが、鯖江市のこの取組みは、県内でトップクラスであり、継続させる必要性がある。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえ菜花米食味値アップ支援事業	事業コード 3044
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 もうかる農業経営の確立	実施施策 農業基盤の整備促進
	154			

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	さばえ菜花米の品質向上のため、土壌改良資材の散布を推進する。				
	概要	さばえ菜花米栽培圃場にケイカル、土作り資材等の散布をした農家を支援する。 さばえ菜花米の生産圃場 4千円上限/10aの資材費を助成し、圃場の健全化を図る。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	菜花米生産者で土づくり資材散布している農家への補助金の交付				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	菜花米作付け面積		ha	目標値	36	40	40	40	40
				実績値	31	33	34		
	計算根拠			達成率(%)	86.1	82.5	85		
				実数値					
			ランク	B	B	B			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		45		

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	880	1,600	1,600	1,343	1,320	
	決算額	570	945	1,280	1,343		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	消費者である市民は、安全、安心で良質な農産物を求めている	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	土作りは農業の根幹であり、市の支援が必要である	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助単価を見直し既にコスト低減に努めており、コストを削減すれば事業効果が得られ ないため。	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県の助成メニューに市町対象の同種の事業が存在しないため。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	食味向上のための、個々の生産者向けに事業がないため。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み さばえ菜花米の品質維持のため、土作り資材投入の推進を図る。	平成31年度計画 菜花米はさばえのブランド米として一定の評価を得てきており販路が拡大しつつある。H30年産米は、2月の大雪等の影響で菜花が生育しない圃場等あったため、計画通り作付け面積が伸びなかった。今後もブランド米として評価を得ていくには品質の向上・維持が不可欠であるため土作り資材投入の推進を図っていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	6次産業化チャレンジ支援事業	事業コード 3050
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 もうかる農業経営の確立	実施施策 6次産業化の支援	152
------	--------	-------------------	---------------------	------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	特産化をすすめる「さばえ菜花」「吉川ナス」「マルセイユメロン」等の鯖江産農林産物の販路拡大、加工促進、新しい物流サービスの提供や都市と農村の交流を促進し、農家、農村の活性化を図る。				
	概要	6次産業化を推進するために、市内の農業者もしくは農業者団体が取り組む鯖江産農林産物の加工、直売等、市内の企業等が取り組む鯖江産農産物を用いた加工品の開発、販売等に対し、これら取り組みへの事業費の支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市の職員により直接実施				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報回数	回	目標値	2	2	2	2	
実績値			1	2	2			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	認定件数	件	目標値	6	6	3	3	
			実績値	4	-	5		
	計算根拠	(1件20万円×10件)	達成率(%)	66.7	-	166.6		
実数値								
		ランク	C	-	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.04
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	50

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	2,000	1,800	1,800	1,200	1,200	
	決算額	1,062	963	0	1,126		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	農業の6次産業化に取り組みたいが、国・県の補助事業は予算規模が大きく取り組みが 難しいと、市民からの相談を受けることが多い	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	農産物の生産と農家の新たな所得向上のために6次産業化を進めることは市がすべき事 業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	加工品開発等に要する一部支援であり、今以上のコストを削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県の補助対象に収まらない規模の事業に対する助成であり、財源確保の方法はな い。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本事業で開発された加工品等を商業ベースに乗せられるよう、一時品の農産物と加工品 の生産と販路拡大を支援することで成果向上を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 市内農産物を使用した加工品開発や農産物の販路開拓を 目指す事業者を支援する。 (広報に加え、めばしい方に個別に紹介する。) 相談者件数は年間3~5件程度あるものの、加工品開発 等には結びついていないのが現状であるが、今後も一種 の地域おこしの考えのもと、推進していきたい。	平成31年度計画 市内農産物を使用した加工品開発や農産物の販路開拓 を目指す事業者を支援する。 (広報に加え、めばしい方に個別に紹介する。) 相談件数は年間3~5件程度で、加工品開発等に結び付 いてきており、今後も引き続き推進していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえの食文化交流事業	事業コード 3114
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	322
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	食育の推進	

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	核家族化が進む中、家庭だけでは学べない、昔ながらの食の大切さ、食事マナー、現代との食事内容との違いなどを地域の中で学習することにより、世代間交流、地域間交流を通じた鯖江の食育と地産地消の推進を図る。				
	概要	小学生による伝承料理の体験を行ったり、一般を対象に料理レシピを含めた動画作成など、伝承料理に関する情報発信を行い、食を通じてふるさとに親しみを感じてもらう。				
	法令根拠	食育基本法（平成17年法律第63号）				
実施形態	現在	市直営				
内容	食育の普及、啓発には、地域、学校などへの働きかけや情報発信が必要であり、そのためには市直営で牽引していくことが重要であるため。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	さばえの食文化啓発活動回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	伝承料理体験開催数	回	目標値	3	3	3	3	3	
			実績値	3	3	3			
	計算根拠	1月 ふるさと鯖江の料理を楽しむ会、2月 豊っこチャレンジ座ふるさと、11月 北中山公民館和食マナー教室		達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
				ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	50

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	147	147	147	256	273	
	決算額	23	51	147	256		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	核家族化が進む中、食育は家庭では補えない部分があり、地域、学校での食育の実施に 対しニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	食育の普及、啓発には、地域、学校などへの働きかけや情報発信が必要であり、そのた めには行政が牽引していくことが重要であり行政が実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業実施にあたっては経費削減に努めており、今以上にコストを削減する余地はない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県に該当する補助事業もなく、今以上に財源を確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	参加者に事業目的が良く理解されており、今以上に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 統合	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	核家族化が進む中、伝統的な食生活を食文化として継承していくことは必要な取り組みであり、今後とも伝承料理体験、伝承料理や食事マナー等の指導のための指導者の育成、地場産学校給食の日等に生産者による出前講座等を開催する。 「地域食育推進事業」が統合し、食育推進会議の開催、和食料理教室の開催も含む。 平成29年に、県の農村活性化推進員制度が廃止になり、ユーチューブ等での動画による情報発信など、新たな取組みを行った。	平成31年度計画	核家族化が進む中、伝統的な食生活を食文化として継承していくことは必要な取り組みであり、今後とも伝承料理体験、伝承料理や食事マナー等の指導のための指導者の育成、地場産学校給食の日等に生産者による出前講座等を開催する。 「地域食育推進事業」が統合し、食育推進会議の開催、和食料理教室の開催も含む。 ユーチューブ等での動画による情報発信などの取組みを行っていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえの里山資源利活用プロジェクト事業	事業コード	3117
------------	---------------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	プロの料理人によるおいしいイノシシ料理を食し、獣たちの誘引物(カキ、クリ、イチョウ、タケノコ)となる材料を使った料理提案を市民参加型で実施し、誘引物除去や放任果樹の適正管理を進めながら鳥獣害対策の関係者を増やし、放任果樹対策を社会活動として展開させ、放任果樹や捕獲個体の地域内利用を推進する。				
	概要	プロの料理人によるイノシシ料理や鳥獣害対策につながる料理の提案を受け、提案料理を持ち寄ったカフェを開催する。また、けもの誘引物除去のために山際のカキもぎなどの体験会を行い、放任果樹を利用した料理を行い、放任果樹対策を社会活動として展開する。				
	法令 根拠					
実施 形態	現在	市直営				
内容	プロにイノシシや鳥獣害対策につながる料理を広く募集し、提案料理を持ち寄ったカフェを開催する。市が支援の必要な放任果樹を選定し、放任果樹対策のための体験会を開催する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市民への広報回数		件	目標値	3	3	3	5	5
				実績値	5	5	5		
				目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	提案料理、活用方法の件数		件	目標値	20	10	10	12	12
				実績値	25	10	9		
計算 根拠			達成率 (%)	125	100	90			
			実数値						
関係する、企業、団体数		団体	目標値		1	2	5	6	
			実績値		2	4			
計算 根拠			達成率 (%)		200	200			
			実数値						
			ランク	A	A	B			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.17				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	30				

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	290	290	238	450	450	
	決算額	290	288	223	229		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	農地の保全、住民の安全安心のために行う鳥獣害対策は住民等のニーズは存在する。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> いいえ	根拠	ジビエ料理の啓発は必ずしも行政が実施主体である必要はないが、本事業を通して市民 が取り組むことの後押しとする。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	根拠		国、県で該当する補助事業がないため、今以上に財源を確保する方法はない。ただし、 高級食材のため参加者からの負担金を適切ににいただいで実施することは可能である。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠		平成26年度に市民提案事業により、連携した民間のノウハウを活用することで、今以上 に成果を向上させる。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み 鳥獣被害対策の一般市民向けの啓発戦略としてジビエや 山里資源の活用を行い、発展型として企業や団体と連携 して経済活動としての資源活用を起す。里山資源の商 品開発のための体制整備を行う。	平成31年度計画 これまでに、柚子ジャムや干し柿のケーキ、柿の枝でス プーンの製作等を行った。 引き続き採算が取れて、民間が地元の商品を使ったブラ ンディングが行えるよう検討し、資源の利活用に努め る。 また、山ウニが伝統薬味として認知度が上がっているこ とから、もぎきり活動のプロモーションと、製品のPR活 動を展開していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえ菜花まつり開催事業	事業コード
		3183

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	6次産業化の支援

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	鯖江市がブランド化を目指している「さばえ菜花」をより多くの方に見て、食べて、楽しんでいただき、食と農の推進と地産地消の実現に向けた取り組みを行う。また、桜、さばえ菜花、つつじと春の三大花物としての定着を図る。				
	概要	さばえ菜花をブランド化するために、食と農の推進と地産地消の実現に向けた取り組みの中、さばえ菜花を使用したなばな食堂、物販、菜花圃場の中を走るミニ電車、菜花の無料摘み取り、菜花圃場の中にメガネの形を模った菜花迷路、さばえのブランド米「さばえ菜花米」を栽培する前段階のトラクターによる菜花のすき込み等の見学会などを通して、さばえ菜花を広く市民に知ってもらおう。 ※平成29年度より会場を舟枝町の(農)エコファーム舟枝の菜花米の圃場で行っている。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
内容	市民や関係団体から構成される実行委員会により実施する。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	実行委員会の会議開催回数	回	目標値	5	5	5	4	4
			実績値	5	5	4		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	2日間の来場者数	人	目標値	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績値	12,000	11,000	15,000		
	計算根拠	来場者数	達成率(%)	120	110	150		
実数値								
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.25
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,000	3,000	3,100	3,000	3,000	
	決算額	3,000	3,000	2,674	3,000		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	さばえ菜花の美しい風景の中で開催されるイベントとして住民等のニーズは十分に ある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民等からなる実行委員会から、多彩な企画案を行政が実施に向けて取り組んでいる。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
			事業名			
		根拠				
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>		
事業名						
根拠						
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	電気、水、トイレのない舟枝町地係りでの開催のため、機材等が必要となり、今以上の コスト削減の余地はない。				
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	根拠	今以上に財源を確保する方法はない。出展者から出展料を徴収しているが、今以上の増 額は出展者数を減らす可能性あり。			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	市民への周知を強化し、魅力ある企画内容につとめ今以上に成果を向上させる。			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み 提案型市民主役事業としてできない場合は、平成30年度も実行委員会方式で行う。 来年度も、舟枝町の菜花圃場にて開催を見込み、来場者に菜花による景観の美しさを伝えながら、その菜花をすき込み作られる菜花米をPRしていく。	平成31年度計画 提案型市民主役事業としてできない場合は、平成31年度も実行委員会方式で行う予定。 テント等の設営を含め、負担が小さくなるよう努め、31年度も、舟枝町の菜花圃場にて開催を見込む。来場者に菜花による景観の美しさを伝えながら、その菜花をすき込み作られる菜花米をPRしていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	「さばえ菜花」種子保存事業	事業コード	3209
------------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	さばえ菜花の種の確保により、継続的な生産体制を整える。				
	概要	年々、栽培面積が増えている冬野菜としてのさばえ菜花やさばえ菜花米用の種子を専門業者等に栽培委託し、種子の安定的、継続的な確保を図る。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
内容	生産農家に生産を委託する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	種子生産数量		kg	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績値	1,500	1,012	754		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	さばえ菜花米の生産面積		ha	目標値	36	40	40	40	40
				実績値	31	34	34		
	計算根拠	達成率(%)			86.1	85	85		
		実数値							
		ランク			B	B	B		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	その他			※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,820	3,220	3,260	2,300	2,324	
	決算額	1,122	2,075	2,345	2,068		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	年々さばえ菜花の栽培面積が拡大しており、安定的、継続的な種子の確保が必要となっている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	行政が主体となって、さばえ菜花の種子を保存・確保する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠				
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在まで、受益者負担（菜花米生産者）に、1000円/kgで購入してもらっておりこれ以上単価を上げると生産者が離れていく可能性がある。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	常に食味値を80以上に保つことにより、おいしいさばえ菜花米をアピールすること。また、土壌に応じた培土研究も今後とも必要。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 高品質な種子の確保に努めつつ、今後の種子保存の運用について関係組織と協議を行い、より安定した種の供給を行う。	平成31年度計画 H30年産は昨年秋の台風（水害）や2月の大雪被害により菜花米の生産面積に影響を及ぼしたことを踏まえ、より品質な種子の確保に努めつつ、今後の種子保存の運用について関係組織と協議を行い、より安定した種の供給を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	森林空間いきもの調査事業	事業コード	3214
------------	--------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進

PLAN (計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	平成24年3月策定の「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき森林空間内で増え続けているニホンジカの調査を市民主体で行うとともに、地域住民が森林空間に入ることによる獣害を抑制することを目的とする。				
	概要	①地域住民に事前広報により参加を呼びかけ、ニホンジカの生息状況調査(被害状況、糞塊調査など)と一緒にを行い、市民主体の鳥獣被害調査・生息状況調査を実施する。(市内4箇所程度、調査時期10月～11月) ②同時に、ジビエ料理(イノシシ、シカ等害獣の肉を活用した料理)の試食を行い、ジビエ料理を啓発する。				
	法令 根拠					
実施 形態	現在	市直営				
	内容	職員がけものアカデミーを通して先進地域の情報を得て市民リーダーといっしょに実施している。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	調査回数	回	目標値	4	4	4	4	4	
			実績値	4	4	5			

DO (実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	延参加住民数	人	目標値	60	60	60	60	60	
			実績値	59	48	55			
	計算 根拠		達成率 (%)	98.3	80	92			
		実数値							
		ランク	A	B	B				

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	その他		臨時・嘱託	0
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	257	534	169	140	140	
	決算額	167	531	161	99		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	嶺南では8000頭のシカの捕獲目標、嶺北では1600頭のニホンジカの捕獲目標が示され、山林へのシカの被害が拡大してきており、対策が求められている。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	猟友会の高齢化、銃規制の強化等で害獣は増え続けており、行政が主体となって実施すべき。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	調査に対する補助事業がないため。
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	調査を継続することでシカの捕獲を進め成果を挙げることは可能。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="事務改善"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み これまでに蓄積したシカ対策のための基礎調査の方法を継続しながら、具体的な捕獲のための調査（カメラセンサス等）を研修し、捕獲につなげていく。	平成31年度計画 平成30年度より広域協議会事業を活用した調査に着手し、具体的な捕獲活動を展開する運びとなっている。引き続き、獣道調査など調査の手法を研修し、市民主役の実践に努め、シカの捕獲につなげていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ライフステージに応じた食育推進事業 (味覚を学ぶ授業)	事業コード 3277
------------	-----------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	学力・体力日本一のまち	食育の推進

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	2019
	目的	生涯にわたり、健やかで豊かな食生活を送るため、年齢に応じた「食」に関する知識を習得し、自ら体験することで、今後の食育推進に繋げていく。				
	概要	小学生が味覚に関する体験授業を行い、「食」に対する新たな気づきを促し、今後の食の選択力を高める。 ・3年生・・・甘味、塩味、苦味、酸味、うま味 の五味を学ぶ。 ・5年生・・・煮干、鰹節、昆布、鰹節+昆布のあわせ出汁の違いからうま味を学ぶ。(H28～)				
	法令根拠	食育基本法(平成17年法律第63号)				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	「味覚の授業」では、小学校3年生を対象に食材の五味や五感を使った体験授業を実施する。また「うま味の授業」では、小学校5年生を対象にプロの和食料理人から和食や出汁の違いについて指導を受ける。県事業：ライフステージに応じた食育推進事業				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	体験授業実施学校数	校	目標値	12	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12			
	計算根拠	市内全小学校 12校	達成率(%)	100	100	100			
実数値									
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.4
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		341	709	643	610	
	決算額		287	579	553		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	生涯にわたり、健やかで豊かな食生活を送るための事業であり、体の成長過程である少年期を対象とした事業であるため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	鯖江市食育計画の中に盛り込まれており、学校と食育ボランティアとの調整役を行政が担っている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	最低限の消耗品量となるよう事業実施には経費削減に努めており、今以上にコストを削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	現在、県の補助金を1/2受けており、今以上に財源を確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	授業の組み立て内容を再考し、意見交換する場を設けている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	県補助1/2を活用し、市内全小学校（12校）の3年生を対象とした「味覚の授業」、5年生を対象とした「うま味の授業」を、市民グループと連携しながら行う。 県事業：ライフステージに応じた食育推進事業	平成31年度計画	県補助1/2を活用し、市内全小学校（12校）の3年生を対象とした「味覚の授業」、5年生を対象とした「うま味の授業」を、市民グループと連携しながら行う。 行政と民間、学校が連携し、複数年継続して取組んできたことで、現在では、学校内での総合学習の枠でカリキュラムを組むなど定着してきている。 県事業：ライフステージに応じた食育推進事業

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鳥獣害対策ツーリズム	事業コード	3286
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	2019
	目的	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、集落住民が交流人口を増やすことにより、鳥獣害対策へ多様な主体が参画し、活力ある地域をつくる。				
	概要	山際で鳥獣害対策に取り組む集落が、鳥獣害対策に関心がある学生・外部団体を受け入れて緩衝帯整備など集落住民だけでは取り組みにくい活動を実施する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	山際で鳥獣害対策に取り組む集落が、鳥獣害対策に関心がある学生・外部団体を受け入れて緩衝帯整備など集落住民だけでは取り組みにくい活動を実施する。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	受け入れ学校(団体)数	校	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	受け入れプログラム数	個	目標値	9	9	10	10	11
			実績値	9	10	13		
計算根拠			達成率(%)	100	111.1	130		
			実数値					
			ランク	A	A	A		

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		160	253	210	210	
	決算額		160	175	144		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	集落ぐるみの対策をするうえで、集落内の人手では不足し、外部の支援を求めている集 落がある	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	参加者にとって、経験や学び、気づきにつながるよう、関係地域をつなぐことは行政と して実施すべきである	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	根拠	参加者に無理のない範囲で受益者負担をお願いしている。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	体験メニューを充実させ、地域がプログラムを提供できるよう、人的、物的資源を発掘 中		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 受け入れ団体の開拓と、受け入れる地元集落、受け入れ メニューの掘り起こしに努める。	平成31年度計画 これまで受け入れてきた地域においては、体験メニュー のプログラム化を推進していく。 また、受け入れ団体の開拓に努め、疲弊する鳥獣害対策 の現場における関係人口の増加に努める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	獣害防止柵維持管理補助	事業コード 3287
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	155
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	人と生き物の共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2015	終了年度	2019
	目的	「人と生きもののふるさとづくりマスタープラン」に基づき、集落住民による獣害防止柵の維持管理に対する補助をおこない獣害を抑止することを目的とする。				
	概要	鯖江市内の山際に設置してある獣害防止柵の補修および機能強化にかかる費用の一部を補助する。従来の補助金では対応できない電気柵の更新やネット柵の大規模な改修、緩衝帯維持管理について支援し、施設の長寿命化を図るとともに住民の獣害の抑止に努める。				
	法令根拠	鳥獣被害防止特別措置法				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	鯖江市内の山際に設置してある獣害防止柵の更新や緩衝帯の整備にかかる費用の一部を助成する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	支援率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠				達成率(%)	100	100	100	
					実数値	2/2	2/2	5/5	
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分			事業要員	※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		1,000	3,000	2,440	2,209	
	決算額		761	1,282	1,935		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	獣害被害は、特に山際の集落においては、近年深刻な問題であり、農業者の生産意欲を削ぐものであるため。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市町村、県をまたいでの対策が必要であるため行政が実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	資材費を決めることができないため、コスト削減の余地はない。		
		根拠	今年度より電気柵の更新に県補助が追加され活用。		
		根拠	各集落における説明会等も実施しているため、これ以上の向上はなく、現在の管理状態を維持していくことが大切である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 事業に関して地元への要望調査を実施し、支援ニーズの聞き取りを行う	平成31年度計画 インシ用電気柵の維持管理を基本に構築した事業であるが、サル対策のための支援のニーズが増化している。今後はシカ対策も求められることが予想されることから、引き続き住民ニーズの聞き取りを行いながら事業を展開する予定。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	野菜ソムリエとのコラボによる地産地消啓発推進事業	事業コード 3365
------------	--------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	6次産業化の支援

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江産農産物の使用により、地元農産物の魅力を再発見してもらうと同時に、野菜ソムリエコミュニティ福井より、鯖江産農産物の魅力を発信してもらい、地産地消および地域の盛上げ活動の一助にする。				
	概要	○野菜ソムリエコミュニティ福井に対し、次の取組みを委託し、事業等の進捗状況を適宜報告してもらう。 ① SNSを活用し、地場産農産物(吉川ナス、さばえ菜花、山うになど)の魅力を発信。 ② イベントで地場産農産物を使用した料理の試食提供などを行い、PRを行う。 ③ 旅館、レストラン、結婚式場など外食業界等を対象に、鯖江産農産物のPRを行い、その魅力などを伝える。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			

内容	野菜ソムリエコミュニティ福井は、日本野菜ソムリエ協会公認で、福井県唯一の野菜ソムリエの会である。野菜の専門的知識を持った団体であり、県内の外食産業の内情にも精通しているため、鯖江産野菜の魅力をSNSで発信、外食産業へのPR、イベントへの出店を行う。
----	--

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	野菜ソムリエと連携しSNSを活用した情報発信回数	回	目標値		40	40	40		
			実績値		40	40			
	計算根拠		達成率(%)		100	100			
			実数値						
		ランク		A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額			323	323	323	
	決算額			323	323		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江産農産物をPRすることは、農産物の販売促進に繋がり、農家の所得向上にも反映 するため、ニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	野菜の知識が豊富な野菜ソムリエと地元農家の間を行政が取り持ち、連携することで、 より大きな情報発信となるため、行政が実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み ① SNSを活用し、地場産農産物(吉川ナス、さばえ菜花、ブロッコリー等)の魅力を発信(40回/年)。 ② イベントで地場産農産物を使用した料理の試食提供などを行い、PRを行う。 (さばえ食と健康・福祉フェア) ③ 旅館、レストラン、結婚式場など外食業界等を対象に、鯖江産農産物のPRを行い、その魅力などを伝える(市外レストラン等)。	平成31年度計画 平成30年度が、3年計画の最終年度となったが、平成31年度以降もこれまで培った野菜ソムリエとの関係を保つため、形を変え事業を行う予定。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえ菜花米推進事業	事業コード	3366
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	米の消費拡大およびコシヒカリ等福井米の給食促進を目的に、学校給食に地場産のコシヒカリを使用して児童においしい福井米を知ってもらい、米の地産地消・消費拡大を図る。				
	概要	①さばえ菜花米給食 小学校の地場産給食月間に現在1回のさばえ菜花米を、2回に増やす。(1回増) ※JAも市に合わせ1回増(総計3回) ②小学校における米の消費拡大啓発活動のため、JAキッチンカーによる米の食べ比べ教室の開催 ③コシヒカリ等福井米を給食で出すため、米の差額を負担する				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容	①小学校での地場産給食月間である6月と11月にさばえ菜花米を提供。②ハナエチゼンではなく、鯖江産コシヒカリ給食にするための価格差を負担する。③JAキッチンカーによる小学校での米の出前講座					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	小学校給食でのさばえ菜花米使用回数	回	目標値		3	3	3	3
			実績値		3	3		
	計算根拠	達成率(%)		100	100			
実数値								
	ランク			A	A			

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
事業タイプ	単独事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	補助費等	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額			960	960	950	
	決算額			837	812		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	福井米や菜花米の消費拡大は、地元の水稻農家を支えることになり、また米の地産地消や食育活動にも繋がるため、ニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	学校給食に鯖江産コシヒカリを導入する際の価格補填は、給食費がハナエチゼンの価格を想定しているため、行政の支援が必要である。また、県事業と連携して、県内の各市町が一斉に取り組んでいる事業でもある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠		連携している県事業も現状維持となっているため、今以上に財源を確保する方法はない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		現状では、予算の範囲内で対応できる取組みや回数しか行えず、予算の増額がなければ、今以上に成果を向上させる余地はない。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	①さばえ菜花米給食 小学校の地場産給食月間に年2回提供 ※JAも別途1回提供(総計3回) ②小学校における米の消費拡大啓発活動のため、JA キッチンカーによる米の食べ比べ教室の開催 ③コシヒカリ等福井米を給食で出すため、米の差額を負担する	平成31年度計画	①さばえ菜花米給食 小学校の地場産給食月間に年2回提供 ※JAも別途1回提供(総計3回) ②小学校における米の消費拡大啓発活動のため、JA キッチンカーによる米の食べ比べ教室の開催 ③コシヒカリ等福井米を給食で出すため、米の差額を負担する

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	機構集積支援事業	事業コード 3562
------------	----------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	もうかる農業経営の確立	農業の担い手づくり

PLAN(計画)	部署名	農林政策課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	農地中間管理機構が担い手への農地の集積・集約化を促進するにあたり、その関連する業務を適切に実施できるよう、農地の利用調整や調査事務、相談事務、台帳およびシステム整備等の業務を農業委員会が支援する。				
	概要	農地中間管理機構が実施する担い手への農地集積・集約化事業を支援するため、「農地法に基づく事務の適正実施のための事業（農地の利用調整、利用状況調査、利用意向調査、農地台帳整備等）」、「農地の有効利用を図るための事業（農業委員による農地集積推進活動、農地にかかる相談業務）」、「県および全国農業委員会ネットワークと連携した情報収集・提供活動」を行う。				
	法令根拠	農地中間管理事業の推進に関する法律、農業委員会等に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	農業委員会に対する補助				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	相談会、研修会の実施		回	目標値			8	8	8
				実績値			7		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	相談会、研修会の実施回数		回	目標値			8	8	8
				実績値			7		
	計算根拠			達成率(%)			88		
				実数値			7/8		
				ランク			B		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.08			
	事業タイプ	補助(国)事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額				4,089	3,821			
	決算額				3,131				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	高齢化等により離農する農家が増加しており、自身で管理困難な農地についての相談が多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	耕作放棄地の発生防止の点から、担い手農家等への農地集積を促進する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課	農林政策課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		事業名	農業公社運営事業		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	農地中間管理事業の要件に合致しない農地（用途区域、条件不利農地等）については、農業公社で対応せざるを得ない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	農地集積・集約化対策事業実施要綱に基づくものであるため、今以上に財源を確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	研修・相談業務を充実させ、あわせて広報等による啓発を強化し、農地中間管理事業への理解を広く浸透させる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	農地制度の広報、農地相談会の開催、農地利用状況調査等を通じて、農地中間管理機構による農地集積・集約化を支援している。	平成31年度計画	農地制度の広報、農地相談会の開催、農地利用状況調査等を通じて、農地中間管理機構による農地集積・集約化を支援する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施